

初期社会科教科課程史研究 (XI)

—— 中等教育における「初期社会科」の外延の検討 ——

谷本美彦

A Research on the History of Initial Social Studies Curriculum after the World War II (XI)

— A Consideration of the extension of Initial Social Studies Education in Junior and Senior High School Education —

Yoshihiko TANIMOTO

はじめに 問題の所在

序 説 初期社会科の概念と分析視角

一 初期社会科の概念

(一) 「初期社会科」の概念の検討

(二) 「初期社会科」の概念の内包についての予備的考察

(三) 「初期社会科」の概念の内包 (I)

(四) 小学校における「初期社会科」の外延の検討

(五) 「初期社会科」の概念の内包 (II)

1 「日本の社会科」の原型と中等教育における「初期社会科」の内包

2 『社会科編 (II)』の社会科教育原理

(1) 『社会科編 (II)』の社会科教育原理の背景

(2) 『社会科編 (II)』の基本的性格と目標構造

(3) 『社会科編 (II)』の内容構成原理

(4) 『社会科編 (II)』の学習方法原理 (以下本号)

(六) 中等教育における「初期社会科」の外延の検討

1 中等教育における「初期社会科」の外延の予備的考察

2 『昭和26年度版一般社会科』の教科原理

(4) 『社会科編(Ⅱ)』の学習方法原理

① 中等教育全体の学習方法原理としての単元学習

第二次大戦後の教育改革によって発足した新制中学校（昭和22年4月）及び高等学校（昭和23年4月）の目的や各教科の目標の達成にとって、学習指導法の改善は不可欠であった。文部省は昭和23（1948）年9月に「学習指導法研究委員会」を設けて、中等教育の学習指導法の改善に取り組んだ。その成果は、昭和25（1950）年7月及び8月に、『中学校・高等学校における一般学習指導法 上巻』及び『同 下巻』（文部省初等中等教育局編）として公刊された。それによれば、中等教育の学習指導法一般の基本原則は、次のようなものであった。

「いまわが国は、新しく民主国家として発足して、新憲法が実施され、教育においては教育基本法、学校教育法の実施をみたのである。……中略（引用者）……教育の目的は、最大限に個性を発達させるところにある。……中略（引用者）……その学習指導法は、従来のように単に知識・技能の修得のためのものではなく、人間生活全体の形成とその進歩に協力するものでなければならない。こういう意味の学習指導がなされるために、常に考慮され、反省されなければならないことは、社会的要求と生徒の要求とを十分に考え、さらに具体的な指導の立場として、地域共同社会におけるそれらの具体的な姿を考えなければならないことである。すなわち、われわれは学習指導において個性をできる限り發揮して社会に貢献することのできる人間を形成するようにしなければならない。……中略（引用者）……このような要求は具体的^(ママ)の形として、まず児童生徒の生活している地域的共同社会においてもめられるのであり、また児童生徒の特性を知り、発達を知り、またかれらの発達をいかに導くかを知らなければならない。そしてそこに学習指導の地盤なり、実践の基礎なりを求めなくてはならないのである」^[1]。

前述の学習指導法の原則は、より具体的には、生徒が関心を持つとともに、教育上有意義な学習経験、あるいは学習活動のまとめりである単元を構成し、それを中心として展開される単元学習によって可能になるという。そして、単元学習は従来の学習と異なって、次のような特徴をもつものと考えられている。

- ・ 生徒の現実生活の問題（すなわち、学校内、家庭内でだれもが遭遇する問題、または社会と個人の問題）の解決を中心とすること。
- ・ 各生徒の経験や必要を尊重し、学習の全過程（すなわち目標の選定、学習活動の計画、学習の評価等）に生徒自身が参与すること。
- ・ 理解・態度・技能・習慣・鑑賞等のもろもろの能力を発達させること。⁽²⁾

単元学習は、社会科のみならず新教育によって発足した中学校及び高等学校の学習指導原理として位置づけられている。

② 単元設定の原則

すでにみてきたように、『社会科編(Ⅱ)』には、各学年に6単元の問題例が示され、それぞれに要旨、目標、教材の排列、学習活動の例、学習効果の判定が示されている。一連の単元構成要素の趣旨さらに各単元ごとにそれらを例示したことについては、次のような意図がある。

要旨は「単元を生徒の現在の生活に関係させ、時代の問題としての重要性を約説」⁽³⁾している。各目標一覧は、「それぞれの単元を中心として社会科の学習において行われるすべての経験、一定の実際上の目的を与え、これを経験や活動のきっかけとするとすることを、この単元の中でやろうとしている活動は、これらの目的に関係をもたなくてはならない、ということを経験して理解してもらう手がかりを提供」⁽⁴⁾している。教材の排列や学習活動の例は、各単元の「問題を解決するために用いられるように」⁽⁵⁾例示したものである。また、学習効果の判定は、「単元の終り、あるいはその近くで、その単元の中に示されている問題を解決するために生徒各自が学習経験を積み重ねて来た結果、果たして、どのような成長となしとげたかを判定したり、測定したりする」⁽⁶⁾際の目安を示しているという。

中学校第一学年（第7学年）から高等学校第一学年（第10学年）の全単元に各構成要素の例を示したのは、「それによって断片的な教材内容も、それから一群の経験も、ともに総合すること」⁽⁷⁾、すなわち社会に関する総合学習の方法原理を提示することと、「ばらばらな多くの事実を学習させることを目指しているのではなく、よりいっそう必要な態度や認識を發展させるために、価値のある新しい広い理解に到達させて、個々の生徒の生活に役立つ技能や態度を養わせるという」⁽⁸⁾一般社会科の基本的性格すなわち、知識・理解と態度及び能力・技能の統一的育成を、単元構成レベルにおいて各教師に理解させるねらいがあるとする。

したがって、一連の単元構成要素の例示を、「すでにできあがったものと考え」⁽⁹⁾たり、「固定的なものと考えたり、また手を加えて変えてはならないものと考えたりすべきではない」⁽¹⁰⁾さらに、「全国のすべての生徒たちに、一般に適用されると考えてもいけない。教師と生徒は、この表に自分たちが到達しようとするいろいろな目標を加えたり、それぞれの学校や地方的環境に適合しないものを修正したり、削除したりする必要がある」⁽¹¹⁾という。

③ 単元設定及び指導計画立案の手順

一般社会科の目標の達成にとって望ましい単元は、具体的にどのような手順によって構成されているのであろうか。また、指導計画はどのように立案したらよいのであろうか。

- ・ 単元は何よりも、「生徒が興味を持っている問題を解決するのに必要である」⁽¹²⁾から、その結果として、提供されるものでなければならない。したがって、単元設定にとって、最も大切な原則は、「生徒の興味がなくては、貴重な学習経験はあり得ないということである。単元の問題は、生徒の解決しようとする問題となるように提供しなければならない」⁽¹³⁾それゆえに、生徒の強い興味を引いている身近な問題、生徒の質問、社会で注目を浴びたり、論じられたりしていることやラジオの話題や新聞記事などが学習の出発点となる。
- ・ その一方で、単元の学習を始める前に、「教師は要旨、目標、教材の排列、学習活動の例、学習効果の判定を含んでいる単元の概要をよく研究して、その中に示唆されている学習のすべきことがらの相互の関係を理解し、それが自分の地方でいかなる意義を持っているかを明らかにしなくてはならない」⁽¹⁴⁾そして、そのことを通して、単元学習を進めるにあたっては、生徒に適した教材が不可欠であるという理解に達するはずである。そこで、教科書以外に必要な教材を、いろいろな方法で広く探さなければならない。たとえば、学校内や地域の図書館、政府機関、民間の諸機関などの出版物や具体物、廃物などから教材を入手する努力をはらう必要がある。

- ・ 前述の単元構成要素のうち、教材の排列の事例には、特に考慮を払う必要がある。各単元の教材排列の事例のうち、「生徒はそれらの点（疑問点：引用者注）のどこかに現在立っているわけであるから、教師はその中から、生徒の過去の経験に比較的密接な関係があると思われる題目に注意して、出発点をそこにとるのがよい」。⁽¹⁵⁾
- ・ 単元計画を作成する際、次の四点については、教師は生徒とともに立案する必要がある。第一は、目標についての討議がなされなくてはならない。掲げられる目標は、いずれも教師と生徒の両者にとって、有効なねらいとならなければならない。第二は、学習期間について、両者の納得が必要である。単元学習は、「できるだけ多くの目標が個々の生徒にとってたっせられた時」⁽¹⁶⁾、また「興味が盛んに続いているうち」⁽¹⁷⁾に終えるという原則の上に学習期間を設定する必要がある。第三は、学習活動の計画立案である。『社会科編（Ⅱ）』に示してある学習活動の例のほかに、教師と生徒で考えたものを採り入れる必要がある。第四は、単元のしめくりについての計画である。それに対する準備も単元計画の一部である。「単元活動の進行中に適当な時に、教師と生徒は、その単元を満足にしめくりのように計画を立てなくてはならない」。⁽¹⁸⁾

④ 単元学習の展開方法

単元学習の展開方法について、『社会科編（Ⅱ）』は次のように述べている。

「単元学習の中のおもな仕事としてあげられることは、立てた目的と計画との実行のほかに、情報を集めたり、活動を実施したり、もし他の活動の必要がおきた時には、それをつけ加えたりすることとか、集団討議を行うとか、みんなで口頭や文書の報告を聞くこととか、与えられた経験から生じた結論を取り出してしめくりをしたり、討議し、吟味し、暫定的かもしれないが一応これを承認するというようなものが行われるのである」⁽¹⁹⁾。

前述の内容からは、『社会科編（Ⅱ）』にいう単元学習の展開方法の概要はつかめるものの、単元目標に向けての具体的な学習指導過程（学習段階、学習展開の活動及び学習活動）の具体像はみえてこない。『社会科編（Ⅱ）』の教科論にもとづく単元学習の学習指導過程についての具体的な記述は、『中学校・高等学校における一般学習指導法 上巻』（文部省初等中等教育局編）に数例を見い出すことができる。その中でも「第七章 資料単元の組織と使用」⁽²⁰⁾に掲載されている資料単元の例——中学校第一学年の単元「わが国の都市はどのように発達してきたか。また現在の都市生活にはどのような問題があるか」——が最も具体的に詳しい事例である。学習指導過程の各段階とそれぞれの段階に示されている学習展開の活動、主な学習活動を中心に整理すると表(1)のようになる。

表(1)の学習指導過程は次のように一般化することができる。

- ・ 端緒 目標の把握と計画を立てる活動
- ・ 展開 社会の諸現象の状態や特色、事実を調べる問題に対応する事実・情報の収集活動、それを報告したり、発表したり、討議したりするなどの諸活動
- ・ 終結 学習結果をまとめるしめくりの活動（次の情報を求める問題へと発展する可能性を含む）

表(1)の事例は、前述の『社会科編（Ⅱ）』の単元学習の展開方法を見事に具体化しているといえる。そして、それは「調べて報告する学習」（調べる学習）といいうる構成となっている。

『社会科編(Ⅱ)』にもとづく単元学習の学習指導過程 表(1)

(21)

単元名	わが国の都市はどのように発達してきたか。また現在の都市生活にはどんな問題があるか。	
学習段階	学習展開の活動 (学習要項)	主な学習活動
端緒	<ul style="list-style-type: none"> 単元を把握する。 その内容 その範囲 単元名をきめる。 学習計画をたてる。 	<ul style="list-style-type: none"> 話しあいを発展させる。 問題について調べる。 達したい結果について報告する。 発表し討議する。 分担をきめる。 学習計画をたてる。
展開	<ul style="list-style-type: none"> われわれの住んでいる都市は、その昔どのような状態であったか。 どうして近代都市にその姿を変えたか。 わが国は、近代工業の発達に必要などんな天然資源を持っているか。 わが国の近代的商工業はどのように発達しているか。 わが国の都市の生活にどんな特色があるか。 わが国の都市を住みよい所にするにはどうしたらよいか、またわれわれはこれに対しどのように協力できるか。 	<ul style="list-style-type: none"> 話しあう。 調べる。 報告する。 討議する。 調べて報告する。 調査して報告する。 調べて討議する。 分布図をつくる。 図表にする。
終結	<ul style="list-style-type: none"> これまでの学習のまとめをする。 学習の反省をする。 	<ul style="list-style-type: none"> 編集する。 レポートにまとめる。 表題にまとめる。 研究物をまとめる。 反省会を開く。 今後の発展を話しあう。

『社会科編(Ⅱ)』が採用している「調べる学習」は、一般に生徒がそれぞれの学習段階、展開活動において、主体的に学習することを望ましいと考えている。したがって、『社会科編(Ⅱ)』では、それを可能にする具体的で多様な活動方法例を、(1)目による活動、(2)耳による活動、(3)口による活動、(4)作図の活動、(5)文書の活動、(6)造型の活動、(7)一般的活動に類型して示してある。

「調べる学習」すなわち『社会科編(Ⅱ)』の単元学習の展開方法は、社会生活に存する依存関係の事実・情報の収集及び知識の習得を求める単元に対応する諸活動、すなわち生徒自身による事実・情報の収集活動及びその報告を保障し、そのなかで社会生活に関する総合的知識・理解の習得と情報収集に必要な能力・技能及びまた他人と共同し協調する態度を統一して育成

する構造となっている。

それは、調べる単元による社会生活に関する知識自体の総合化すなわち総合的多面的な社会現象の知識の習得とそれに付随する態度、能力・技能の統一的育成を可能にしている。しかし、問題単元による社会を認識する手段としての知識の総合化、すなわち社会現象の本質に迫るための科学的方法と知識、能力・技能及び態度の統一的育成には達することのできないものとなっている。

(六) 中等教育における「初期社会科」の外延の検討

1. 中等教育における「初期社会科」の外延の予備的考察

すでに考察したように、社会科成立期の中等社会科の各科目のうち、日本の中等社会科の原型とみなしうるのは、『社会科編（Ⅱ）』（「時事問題」も含む）にもとづく社会科論のみであった。また、中等教育における「初期社会科」概念の内包は、日本の中等社会科の原型すなわち、『社会科編（Ⅱ）』の教科原理とみなすこととし、その外延はそれを継承する社会科論とみなすこととした。

文部省は、昭和26（1951）年から昭和27（1952）年にかけて、成立期の中等社会科各科目の学習指導要領の改訂を行った。そのなかで、『社会科編（Ⅱ）』、すなわち中等教育における一般社会科（総合社会科）を継承したものを含む学習指導要領は、次の二つである。

- ・ 『中学校・高等学校学習指導要領 社会科編Ⅰ，中等社会科とその指導法 試案 昭和26年（1951）改訂版』 文部省 昭和26年12月5日発行
 - ・ 『中学校・高等学校学習指導要領 社会科編Ⅱ，一般社会科（中学校1年—高等学校1年，中学校日本史を含む）（試案） 昭和26年（1951）改訂版』 文部省 昭和26年10月20日発行
- なお、文部省は、昭和30年度に第2回の中等社会科各科目の学習指導要領の改訂を行っている。しかし、中等社会科の各科目は、いずれも分科社会科へと形態を変え、『社会科編（Ⅱ）』の形態すなわち総合社会科を継承するものは存在しなくなった。²²

したがって、『社会科編（Ⅱ）』を形態上、また形式的に継承する社会科は、昭和26年度の「一般社会」科目（中学校第1学年～高等学校第1学年）のみである。

中等教育における「初期社会科」概念の外延を確定するためには、昭和26年度の「一般社会」科目を、「日本の中等社会科の原理」すなわち『社会科編（Ⅱ）』の教科原理に照らし、また比較考察することによって、継承している部分また相異している部分を明らかにする必要がある。そのことを通して、中等社会科における「初期社会科」概念の外延の確定を行うことにする。

2. 『昭和26年度版一般社会科』の教科原理

(1) 『昭和26年度版一般社会科』の教科原理の背景

『社会科編（Ⅱ）』は短期間に作成されたため、目標、内容、方法の統一性や個々それぞれにも問題を含んでいた。また、学習方法原理として採用した単元学習は理論的にも、実践的にも十分深められていなかった。文部省は、『社会科編（Ⅱ）』にもとづく社会科、すなわち総

合社会科の周知徹底，定着に力を注ぐとともに，『社会科編 (II)』の社会科を，より精緻なものへと改善するために，部分的な修正を数回行っている。

① 『社会科編 (II)』の目標及び単元内容の修正

『社会科編 (II)』の目標及び単元内容の改善を図るため，昭和26年12月5日 (『中学校・高等学校学習指導要領 社会科編 I 中等社会科とその指導法 試案 昭和26年 (1951) 改訂版』の発表) までに，次のような修正が行われた。

・ 中等社会科の改訂単元について (昭和25年3月6日)

『社会科編 (II)』の各学年の各単元の改善を図るため，単元数の削減，国際的視野や国際理解の重視，歴史的発展の理解の重視，内容重複の回避などの項目の観点から検討が加えられ，表 (2) に示すような各学年の主題及び単元が発表された。

・ 中学校一般社会科単元の要綱について (昭和25年9月5日)

前述の昭和25年3月6日付の中等社会科の改訂単元のうちの中学校の「一般社会」科目の改善案 (部分発表) が完結したため，その全体要綱が発表されたものである。

・ 高等学校単元の要綱「時事問題」および「一般社会」について (昭和25年9月12日)

前述の昭和25年3月6日付の中等社会科の改訂単元のうちの高等学校の「一般社会」科目の改善案 (部分発表) 及び「時事問題」の全体要綱が完結したため，それらが発表されたのである。

一般社会科の改訂単元 (昭和25年3月6日発表)

表 (2)

(23)

学 年	第7学年 (中1)	第8学年 (中2)	第9学年 (中3)	第10学年 (高1)
主 題	われわれの生活圏	近代産業時代の生活	民主主義の発展	われわれの社会生活の基本問題
単 元	1 学校や家庭の生活を明るくするにはどうすればよいか。 2 わが国土はわれわれに，どのような生活の舞台を与えているか。 3 世界の人々の衣食住の儀式はそれぞれの土地の自然と，どのように結びついているか。 4 世界の諸地域はどのように結びついてきたか。	1 近代産業はどのように発達し，われわれの日常生活にどんな変化を与えたか。 2 村や町の生活は，昔に比べてどのように違っているか。 3 天然資源をいっそう利用するには，どんなに心がけたらよいか。 4 職業は，われわれの生活にどんな意味をもっているか。	1 民主主義は，どのように発展して来たか。 2 われわれの政治はどのように行われているか。 3 経済生活を改善するには，どのように協力したらよいか。 4 われわれは，文化遺産をどのように受けついでいるか。 5 われわれは，どのように世界の平和を守るか。	1 われわれの民主的生活の促進については，どんな問題があるか。 2 労働関係は，どのように改善されて来たか。 3 村の生産を高め，人々の生活を向上させるために，どんな努力をしなければならないか。 4 われわれの国の経済は，どのような仕組みによって動かされているか。 5 われわれの生活には，外国の文化や物質がどのように取り入れられているか。

② 単元学習及び学習指導法の改善

『社会科編（Ⅱ）』の学習方法原理である単元学習に対する理解を深めたり、学習指導法の改善を図ったりする通達や図書の発行としては、次のようなものがある。

- ・ 学習指導要領にもとづく単元学習について（昭和24年2月7日）

一般社会科の諸単元を、地理、歴史、公民に分けて、並行して指導するなど、中等教育段階の多くの教師は、単元学習の趣旨を十分理解できなかった。そこで、本通達は『社会科編（Ⅱ）』に示されている単元学習の学習方法原理について周知徹底を図ったものである。

- ・ 『中学校・高等学校における一般指導法 上巻』（昭和25年7月10日発行）及び『中学校・高等学校における一般指導法 下巻』（昭和25年8月20日発行）の刊行

上掲の著書は、古い講義や暗記式の指導法から抜け切れない中学校及び高等学校の教師に対して、学習指導法の転換、改善の手引き書として刊行されたものである。したがって、一般社会科の指導法を含めて中等教育全体の学習指導法の改善をねらいとしたものである。一般社会科に関係するものとしては、「資料単元の組織と使用」（上巻）と「問題法とプロジェクト法」（下巻）をあげることができる。前者は、資料単元の組織方法とその使用方法について、後者は問題法による一般社会科の単元展開の方法について、実際例をあげて解説を行っている。

③ 『昭和26年度版一般社会科』の教科原理と学習指導要領との関係

昭和26（1951）年から昭和27（1952）年にかけて、第1回の教育課程の全面改訂が行われた。それに伴って、成立期の中等社会科各科目の学習指導要領の改訂も行われた。中学校・高等学校学習指導要領社会科編は、「Ⅰ 中等社会科とその指導法」、「Ⅱ 一般社会科」、「Ⅲ（a）日本史（b）世界史」、「Ⅳ（c）人文地理」に分けて発表された。

そのうち、改訂一般社会科に関係するのは、すでに述べたようにⅠ及びⅡの学習指導要領である。Ⅰは『社会科編（Ⅱ）』の第1章序論を継承したもので、中等社会科の目標や教育課程、指導法や評価、指導の際の注意事項、指導計画や指導法の地方化への適応などについて言及している。Ⅱは中学校及び高等学校の一般社会科の主題及び単元について述べている。

したがって、中等教育における「初期社会科」概念の外延の明確化、すなわち『昭和26年度版一般社会科』の教科原理についての考察は、目標の構造及び学習方法原理についてはⅠを、内容構成原理についてはⅡを中心に行うことにする。

(2) 目標の構造

① 中等社会科の総括目標と一般目標及び特殊目標との関連

『中学校高等学校学習指導要領 社会科編Ⅰ 中等社会科とその指導法 試案 昭和26年（1951）改訂版』（以下『昭和26年度版社会科編Ⅰ』と略称）によれば、改訂された中等社会科全体の総括目標として、次のようなものが掲げられている。

「民主的社会における正しい人間関係を理解させ、有能な民主的社会人として必要な態度、

能力、技能等を身につけさせる」。⁽²⁴⁾

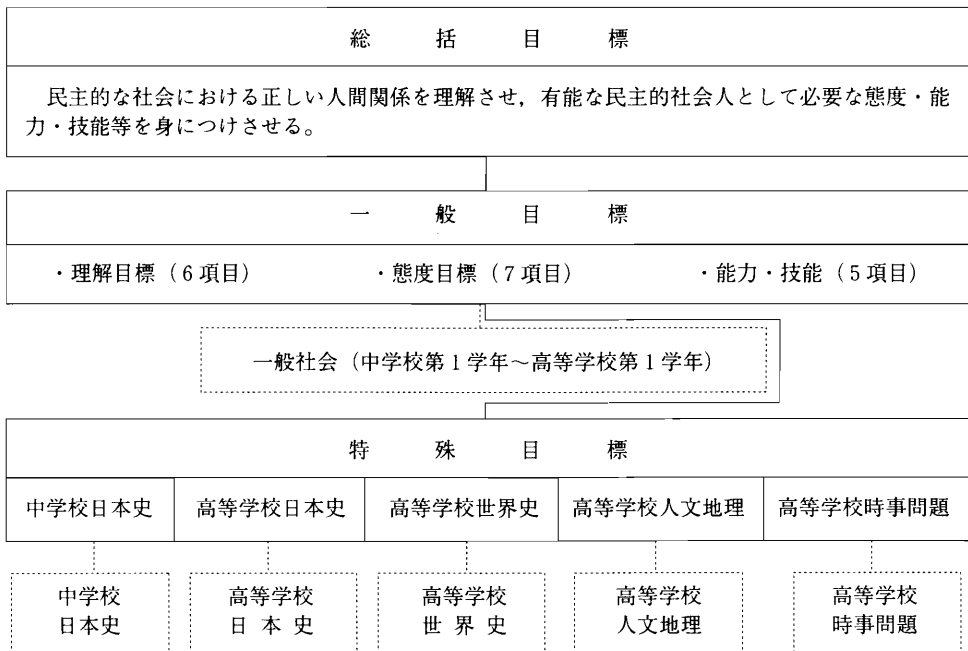
前述の総括目標は、社会生活における人間を中心とした諸関係の理解と社会の発展に寄与する態度や能力・技能を統一的に育成する構造となっている。したがって、基本的には、「青少年に社会生活を理解させ、その進展に力を致す態度や能力を養成する」⁽²⁵⁾ことをねらいとした昭和22年度の『社会科編 (I)』及び『社会科編 (II)』の総括目標を継承している。

前述の改訂中等社会科の総括目標は、理解、態度、能力・技能からなる一般目標に具体化され、それらは中等社会科すべての科目によって達成される。言い換えればすべての科目に共通する目標として設定されている。

改訂中等社会科の科目構成は、社会の諸問題を総合的に考察する総合社会科の形態をとる一般社会科と社会諸科学を背景とする分科社会科の形態をとる日本史、世界史、人文地理などからなっている。そして分科社会科の各科目は、一方で一般目標の達成を、他方でそれぞれに設定されている特殊目標の達成を図る構造になっている。中等社会科の目標の構造と科目との関係は、図(1)に示した通りである。

改訂中等社会科の目標の構造と科目との関係

図 (1)



② 『昭和26年度版一般社会科』の目標 (=一般目標) の構造

図(1)からわかるように、総合社会科の形態をとる『昭和26年度版一般社会科』は、中等社会科教育全体の目標である一般目標を、中核となって担っている。一般目標の詳細は、表(3)に示す通りである。一般目標の明らかな特徴は、『社会科編 (I)』に示された一般目標やそれをもとに、「教員再教育協議会」(第3回, 昭和23年)において設定された「中学校・高等学校の社会科の目標」と異なって、理解、態度、能力・技能目標がそれぞれ分けて示されていることである。

理解目標としては、現代社会の諸問題の歴史的背景、社会生活と自然環境との関係、社会に存する依存関係の理解とともに、民主主義の重要性、人間性の理解が強調されている。それらは、新教育の最も重要な課題である民主主義の徹底と道德教育の強化の影響と考えられる。

態度目標としては、学習に取り組む際の態度と学習を通して習得されるべき態度に類型できる内容が示されている。特に後者に力点が置かれ、自己の責任、義務の履行、礼儀正しくする態度など前述の道德的観点からの態度目標が顕著である。

能力・技能目標としては、学習を進めていく上で不可欠な能力・技能と資料収集に関する能力・技能が示されている。

理解、態度、能力・技能目標のそれぞれについて考察した結果、一般目標は、基本的には、昭和22年度の『社会科編（Ⅰ）』に示された一般目標や教員再教育協議会で決定された「中学校・高等学校の社会科の目標」を、より拡充するものとなっている。また、道德的観点を強調するものとなっている。さらに、理解目標、態度目標、能力・技能目標と分けて目標を示したことは、それぞれの目標内の関連がわかりやすく、明確になった反面（特に理解目標）、目標の全体構造、理解目標、態度目標、能力・技能目標の全体的関連が見えにくくなっている。

中等社会科の一般目標

表（3）

<p>理 解</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 民主主義が我々の生活の幸福にどのような意味をもっているかの理解。 2. 民主主義を現代のわが国の政治的・経済的・社会的活動に具体化することが、どんなに重要であるかの理解。 3. 現代の政治的・経済的・社会的問題がどのような歴史的背景をもって今日に及んでいるかの理解。 4. 我々の社会生活が、自然環境とどのような関係をもって営まれているかの理解。 5. 各地の文化、たとえば言語・宗教・芸術・風習・衣食住の様式などにはいろいろの違いがあるが、その底には共通な人間性が横たわっていることへの理解。 6. 各地の人々の相互依存関係がどんなに重要であるかの理解。 <p>態 度</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人種・国籍・信条・性別・社会的身分などのいかにかわからず、他人の権利や業績を尊敬する態度。 2. 社会の一員として自己の責任を自覚し、義務を果たすとともに、自分の権利が尊重されることを主張する態度。 3. 自分と反対の見解や、他人の意見に対して、広い心をもって接する態度。 4. 人々と協力して、社会生活上の種々の問題解決に、みずから進んで参加する態度。 5. 真理を追及し、正義の実現に努力する態度。 6. 外国の文化を尊重するとともに、わが国の文化をいっそう発展させようとする態度。 7. 生活を計画的に営み、日常の行動において、礼儀を正しく態度。 <p>能力・技能</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 書籍・雑誌・パンフレットなどから、あるいは観察・調査・面接などによって、適切な資料を見出す能力・技能。 2. 資料を科学的に処理し、正しい結論を得る能力と技能。 3. 地図・統計資料・グラフ・絵画などを解釈したり、作ったりする能力と技能。 4. 社会生活上の種々の問題を見出し、社会生活をよりよくする計画を立てる能力。 5. 人々といろいろな問題について討議したり、自分を考えをはっきり発表する能力。

(3) 内容構成原理

昭和22年度の『社会科編（Ⅱ）』にもとづく一般社会科の学習は、社会事象の諸々に対する

知的な興味・関心を中心とした学習のまとまりである単元を設定して、それを中心に展開するものであった。『昭和26年度版一般社会科』もまた、それを継承し、「歴史・地理・政治経済・社会等の人間関係の分野において、生徒にとって関心があり、また重要な問題を中心として、ある一定の教育目標の達成をめざして展開される学習経験のまとまり」⁽⁹⁶⁾である単元を設定して、学習を行うことになっている。前述の一般目標を達成するために、どのような領域から、どのような基準で、またどのような系統によって、各学年の単元は設定されるのであろうか。以下、内容構成、すなわち単元設定の原理について考察を行う。

① 単元の設定領域

『社会科編 (Ⅱ)』にもとづく一般社会科の単元領域及び選択の基準は、すでに考察したように、(1)憲法にもとづく民主主義の理念、(2)社会生活の主要な機能、(3)公民科の教授要目の大綱、(4)地理及び歴史の内容の系統の各観点であった。『昭和26年度版一般社会科』の単元の「内容は歴史・地理・政治・経済等の面がすべて均等に融合されたものでなければならぬような狭い見解を排して、各単元がそれぞれ余り狭い分野にとどまることがないように注意するとともに、第1学年は地理および歴史、第2学年は歴史および地理、第3学年は政治・経済・社会および歴史的なものを主体として排列することにした。また高等学校の一般社会科には、新しい学校生活並びに第2学年以上で分化する社会科の諸科目へのオリエンテーションを与えるように計画されている」⁽⁹⁷⁾という。

それでは、『社会科編 (Ⅱ)』の単元領域及び選択の基準と『昭和26年度版一般社会科』のそれとは、どのような関連または相異があるのであろうか。『社会科編 (Ⅱ)』にもとづく単元と、表(4)に示した『昭和26年度版一般社会科』の単元一覧とを比較考察してみよう。

両者の単元表を比較した場合、次のようなことがいえる。

中学校及び高等学校一般社会科の学年主題及び単元一覧表 表(4)

学 年	中学校第1学年	中学校第2学年	中学校第3学年	高等学校第1学年
主 題	われわれの生活圏	近代産業時代の生活	民主的生活の発展	われわれの社会生活の基本問題
単 元	※1. 学校や家庭と明るくするには、どうすればよいか。 ※2. わが国はわれわれに、どんな生活の舞台を与えているか。 3. 世界の人々の衣食住の様式は、それぞれの土地の自然とどのように結びついてきたか。 4. 世界の諸地域はどのように結びついてきたか。	1. 都市や村の生活は、どのように変わってきたか。 ※2. 近代工業はどのように発達し、われわれの日常生活に、どんな変化を与えたか。 ※3. 天然資源を、いっそう有効に利用するためには、どんなことに心がけたらよいか。 ○4. 職業はわれわれの生活に、どんな意味をもっているか。	○1. われわれは民主主義を、どのように発展させてきたか。 ※2. われわれの政治はどのように行われているか。 3. 経済生活を改善するには、どのように協力したらよいか。 ※4. われわれは、文化産業を、どのように受けついでいるか。 5. われわれは、どのようにして世界の平和を守るか。	1. われわれは民主的生活の促進に、どのように寄与することができるか。 2. 労働関係は、どのように改善されてきているか。 3. 村の生産を高め、人々の生活を向上させるためには、どんな努力をしなければならないか。 4. われわれの国の経済は、どのようなしくみによって、動かされているか。 5. われわれの生活には、外国の文化や物質が、どのように取り入れられているか。

- ・ 昭和26年度版の中学校第1学年から第3学年の単元のうち、昭和22年度版の単元と類似したものが、それぞれ2単元ずつある。(※印をつけた単元)
- ・ 学年がスライドしているが、類似している単元が2単元ある。(○印をつけた単元)
- ・ 高等学校第1学年の単元には、類似したものが見あたらない。

単元内容を比較考察した結果、昭和26年度版の中学校第1学年から第3学年の各単元は、昭和22年度版の単元内容を、受け継ぎながら、国際理解の観点や国際的視野の広がり、歴史的発展の視点から修正を加え、単元数を削減したものと考えられる。²⁰⁾そして、高等学校第1学年の単元は、先に述べた観点から全く新たに設定し直されたものである。

『昭和26年度版一般社会科』の単元領域及び選択基準と『社会科編(Ⅱ)』のそれとの関連及び相異を、単元設定の枠組みの視点から考察するために、『昭和26年度版一般社会科』の各単元を、『社会科編(Ⅱ)』の単元領域及び選択基準にあてはめて類型すると、表(5)のようになる。表から、『昭和26年度版一般社会科』の単元領域及び選択基準は、『社会科編(Ⅱ)』のそれを、基本的に受け継いでいることがわかる。そして、人格の発達、娯楽、美的・宗教的欲求の表現からの単元設定がなされていないことは、『昭和26年度版一般社会科』の単元が、より社会的な単元に絞られたことを示しているといえる。

『社会科編(Ⅱ)』の単元構成原理による『昭和26年度版一般社会科』の単元分析

表(5)

シークエンス				中学校	中学校	中学校	高等学校
				第1学年	第2学年	第3学年	第1学年
スコープ				われわれの生活圏	近代産業時代の生活	民主主義の発展	われわれの社会生活の基本的諸問題
地理・歴史	公民科	社会機能	民主主義				
地理				2, (3), 4			
歴史					1	4	
	家庭生活			1	4		
	学校生活			1			
	近代政治					2	
	近代経済				2	3	2, 3
	国際社会					5	5
	(人と社会)	人格の発達					
	(社会生活)	生命・財産及び天然資源の保護保全		3	3		
	(社会問題Ⅰ)						
	(社会問題Ⅱ)	物や施設の生産分配及び消費			(2)	(3)	(3)
	(社会理念)						
		物や人の通信や輸送		(4)			
		娯楽					
		美的・宗教的欲求の表現					
			民主主義的価値			1	1

② 単元設定の学年発達の系統

『昭和26年度版一般社会科』の単元設定の学年発達の系統は、学年主題として示されている。それらは次のような主題が設定されている。

中学校第1学年：われわれの生活圏

中学校第2学年：近代産業時代の生活

中学校第3学年：民主主義の発展

高等学校第1学年：われわれの社会生活の基本的諸問題

『社会科編(Ⅱ)』の一般社会科の系統と比較した場合、第1学年、第2学年の系統は、基本的に、『社会科編(Ⅱ)』の一般社会科の第1学年(日本におけるわれわれの生活)、第2学年(社会生活に対する産業の影響)の系統を継承している。中学校第3学年の系統は、『社会科編(Ⅱ)』の一般社会科の中学校第3学年の系統(共同生活の社会的条件)と高等学校第1学年の系統(民主主義における人間関係)を統合したものと考えられる。そして、高等学校第1学年の系統は、全く新たに設定されたものである。『社会科編(Ⅱ)』の一般社会科の系統から『昭和26年度版一般社会科』の系統への修正は、義務教育の最終学年である中学校第3学年において、新教育の最重要課題である民主主義の徹底を図るとともに、高等学校第1学年では中学校段階の学習をふまえて、新たな学習の出発点、分科学習への発展を意図したものと考えられる。

(4) 学習方法原理

① 『昭和26年度版一般社会科』の学習方法原理としての単元学習

『昭和26年度版社会科編Ⅰ』によれば、中等社会科全体の目標でもあり、また「一般社会」科目の目標でもある、「民主的社会における人間関係の基本的知識や理解をはじめ、民主的社会人として望ましい態度・能力・技能等」⁽²⁹⁾の育成は、「問題解決に向かって生き生きとした種々の学習活動」⁽³⁰⁾にもとづく単元学習によって可能になるという。「一般社会」科目の学習方法の長所として、次の三点をあげている。

1. 生徒は一つの問題を中心として、幾日間もこれに取り組んで学習することができる。また、いろいろな事実を相互に関係なく、ばらばらに学習する不利から脱して、大きな問題を中心として、すべての事実が相互に密接な関連をもつようにその学習経験を組織されるから、生徒は基本的知識や理解をよく身につけることができる。⁽³¹⁾
2. 単元の学習の最初にあたって、生徒にはその目標や内容の全体がわかるから、各生徒は、自分が現在やっていることが、単元の全体から見て、どんな意味をもっているかを常に自覚しながら、学習が進められるばかりでなく、他の生徒の学習の進捗にわずらわされずに、自分の創意によって学習を続けていくことができる。⁽³²⁾
3. 種々の形式の学習活動が容易にかつきわめて自然に取り入れられる。⁽³³⁾

② 単元設定及び指導計画立案の手順

「一般社会」科目の目標の達成にとって望ましい単元や望ましい学習指導計画の立案は、どのような手順によるべきかについて、『昭和26年度版社会科編Ⅰ』のなかの「単元の提出」に

詳しく述べられている。それらを要約すると次のようになる。

- ・ 単元の指導にあたって常に留意すべき原則は、生徒が関心をもたなければ、有意義な学習経験にはならないということである。すなわち各単元は、自分たちの学習すべき問題であると考え、進んで熱心にその学習に従事するように指導しなければならない。⁽³⁴⁾
- ・ 単元を提出する効果的な方法には、いろいろと考えられる。単元に関係のある身近な問題について討論を行わせる。説話や書物の中から興味のある部分を読み、聞かせる。新聞の切抜き作業や視覚によって興味を引き起こすなどの方法がある。⁽³⁵⁾
- ・ 生徒にこれから取り組む問題に関する示唆を与え、問題（単元）を設定させる。⁽³⁶⁾
- ・ 生徒とともに、単元の目標、学習の内容の設定を行う。⁽³⁷⁾
 内容の配列は、抽象的な概念や定義から出発しないで、生徒の身近な経験から出発し、しだいに概念や原則に導くように配慮する。また、最初に定めた目標や内容を最終的なものと考えてはならない。学習の間に常に単元の改善が行われなければならない。⁽³⁸⁾
- ・ 具体的な学習活動に入る前に、単元の学習期間を定めておく必要がある。生徒の関心が強いからといって、いつまでも長く学習を続けたり、問題意識が乏しい故をもって、たいせつな事項の学習を除外してしまうことがないように注意が必要である。（生徒があまり気乗りしない場合には、関心をわかせることも教師の重要な任務である）そして、一年間の指導計画が、円滑に運営されるように、常に心がけることがたいせつである。⁽³⁹⁾

③ 単元学習の展開方法

単元学習の意義やその展開方法の原則論について、『昭和26年度版社会科編Ⅰ』は次のように述べている。

「問題および学習目標が一応定まり、さらに問題の分析が終わると、生徒はこれらの事項と取り組んだ種々な学習活動を始める段階にはいる。……中略（引用者）……」

いま、われわれが何か社会科学上の研究問題に取り組んだと仮定しよう。問題および研究の目標を定めたら、次になすべき仕事は事実をよく知るために、資料を集めることでなければならない。これがためには文献をさがさなければならないであろうし、読書・観察・実地調査・面接・通信なども利用されるにちがいない。こうして集められた資料の価値を批判し、選択・整理してから、これをいろいろな方法で処理して客観的な解釈を下し、ある結論に到達する。そして、これまでに至る間には、討議もしばしば行われる。そしてこの結論も新しい資料の増加やその解釈のしかたによって、絶えず改善されなければならない。しかも、このような過程は、ひとり学問に関してばかりではなく、広く日常生活の人間関係の諸問題にも適用されているわけである。ところが、もしも社会科の指導がいつも教師の講義だけで行われているとしたら、こんなに現実社会における問題解決の活動とかけ離れたものはないわけである。だから上のような過程を、社会科の学習に取り入れることは非常に有意義であり、また有能な民主的社会人育成の上に有効であることは疑いない。⁽⁴⁰⁾

前述の内容は、明らかに中学校・高等学校における学習指導の改善のための手引書として書かれた『中学校・高等学校における一般学習指導法 下巻』（文部省 昭和25年8月刊）に示されている問題解決学習（具体的には、前掲書「第3章 問題法とプロジェクト法」227～264頁）を前提としたものと判断される。したがって、『昭和26年度版一般社会科』の単元学習の展開方法は問題法とプロジェクト法によるものと考えてよいであろう。以下、前掲書に即して、

問題法とプロジェクト法の基本的な考え方や学習過程を整理してみよう。

問題法

われわれはだれでも、「いくつかの問題に直面し、その問題のある種の解決法を見出すことなくしては、生活を続けていくことはできない」。⁽⁴¹⁾ 「このように人の生活には、絶えず問題が起こってくるものであるから、教育のおもな目標の一つは、青年男女にかれら自身の問題を解決しうる能力を与えることである」。⁽⁴²⁾ この点に、学校教育における学習方法原理として、問題解決法の意義や根拠が求められている。

問題の解決にとって、重要な役割を果たしているのが思考作用である。問題解決法にとって、必要とされる思考は、デューイのいう反省的思考⁽⁴³⁾である。問題法は、反省的思考を核として、次のような学習段階をとる。

- 1 問題の認識、定義づけ、その画定
- 2 仮説の構成
- 3 資料の収集と仮説の適用
- 4 受け入れられた仮説の再検討と資料再収集
- 5 承認された仮説の適用⁽⁴⁴⁾

教師は前述の学習段階にそって問題法による実際の指導を行う際には、特殊なものから一般的なものへ移行する帰納法と一般的なものから特殊へと移行する演繹法の論理手順の長所を生かし、またそれらを相互に交錯させて利用する必要がある。⁽⁴⁵⁾

プロジェクト法

プロジェクト法とは何かについては、キルパトリック、スティーヴンソンやボッシングらによってそれぞれ定義づけがなされている。たとえば、ボッシングは「プロジェクトは問題的性質の意義深い実践的活動単元であり、それは学習者にとって自然のままの形において計画され、完遂されるものであり、その経験単元の完成には物質的材料の使用を含んでいるものである」⁽⁴⁶⁾と定義づけている。プロジェクト法の根本的な考え方は、学習者が実践的な目的を持っていることと、学習者自らがそれを実行する計画を立てなければならないということである。プロジェクト法による指導には、生徒が自分自身で活動する個人的プロジェクトと、クラス全員が一同となって行う集団プロジェクトがある。農業や家事の作業を行うホームプロジェクトは後者の事例の一つである。

プロジェクト法は、一般に次のような学習段階をとる。

- 1 目的……学習に向けての動機づけ、目的の明確化の段階
- 2 計画……生徒自ら実行するプロジェクトの計画を立案する段階
- 3 実行……実際の活動や具体的に物事をなしとげる段階
- 4 評価(判断)……なしとげた活動や仕事に対する評価、判断を行う段階

社会科で行うプロジェクトとしては、奉仕、演劇、調査活動などがある。公共のものに対する奉仕プロジェクトとしては、道路修理、火災防止、校庭や校舎の補修と美化、大水への対策などがあり、いずれも実際の、活動的である。演劇プロジェクトとしては、低学年を対象とした地域社会の記念行事・祝祭・野外劇などがある。また社会科の授業の中で、選挙、裁判、種々の役員の任命式などのような社会的行事を演劇化することもできる。

学習活動の種類

問題法またはプロジェクト法のいずれの学習方法を採用するにしても、それぞれの各学習段

階において、単元目標の達成に向けて有効な学習活動が行われる必要がある。学習活動には、教室で行われる活動もあれば、見学や調査のように郊外活動もある。個人で行う活動もあれば、集団で行う活動もある。単元の導入、計画の実行、しめくくりの活動それぞれに適した活動がある。『昭和26年度版社会科編Ⅰ』には、さまざまな活動の中から、教室で行われる活動の種類として次のようなものがあげられている。

- | | | | | |
|------------|--------|-----------|-------|-----|
| ・読書 | ・講義を聞く | ・話し合い（討議） | ・討論 | ・報告 |
| ・分団（委員会）学習 | ・文書を書く | ・朗読 | ・図を書く | ・説明 |
| ・質問 | ・練習 | ・視聴覚教具の利用 | ・造型 | ・掲示 |
| ・遊戯 | ・劇 | ・テスト | ・展覧会 | |

以上単元学習の展開方法の原則について考察を行った。『社会科編（Ⅱ）』にもとづく一般社会科の展開方法の原則と比較した場合、『社会科編（Ⅱ）』が調べる学習にとどまっていたのに対し、『昭和26年度版一般社会科』は調べる学習をこえ、問題解決学習（問題法及びプロジェクト法）を単元学習の展開方法として視野に入れている。その点が前者と後者の単元展開方法における顕著な違いである。

〔注〕

- (1) 『中学校・高等学校における一般学習指導法 上巻』 文部省初等中等教育局編（実業教科書発行）昭和25年7月10日 41～42頁
- (2) 前掲(1) 214頁
- (3) 『学習指導要領 社会科編（Ⅱ）（第七学年—第十学年）（試案）昭和二十二年度』 文部省（東京書籍発行）昭和22年6月22日 4頁
- (4) 前掲(3) 4頁
- (5) 前掲(3) 4頁
- (6) 前掲(3) 5頁
- (7) 前掲(3) 4頁
- (8) 前掲(3) 4頁
- (9) 前掲(3) 4頁
- (10) 前掲(3) 4頁
- (11) 前掲(3) 4頁
- (12) 前掲(3) 5頁
- (13) 前掲(3) 5頁
- (14) 前掲(3) 5頁
- (15) 前掲(3) 6頁
- (16) 前掲(3) 8頁
- (17) 前掲(3) 9頁
- (18) 前掲(3) 9頁
- (19) 前掲(3) 9頁
- (20) 資料単元について、前掲(1)では次のような説明がなされている。

「単元学習の指導に当たっては、教師は、前もって指導しようとする単元について準備や研究が大いに必要である。ことに、現在のように新カリキュラムへの過渡期においてはなおさらである。

それで、ある現実生活問題を中心にして、生徒といっしょに有効な単元学習ができるように、必要なあらゆる資料や方法をあらかじめ研究して集めたところの資料集の草案を作っておいて、それ

をよりどころにして指導することが有効な方法の一つである。このような資料集のことを資料単元と名づける。(中略：引用者)

学習の現場で生徒と協力して計画し、発展して生じる単元は、資料単元と区別して、学習単元または作業単元という。したがって一つの資料単元から範囲や困難度の異なったいくつかの学習単元が生まれてくることは可能であり自然である。それで資料単元は学習単元の母体であるともいえる」。

〔前掲(1) 214～215頁〕

- (21) 前掲(1)の第七章「資料単元の組織と使用」のなかに収められている「社会科単元学習指導計画(中学1年)」(資料単元の例) — 226頁と227頁の間に挿入されたもの — のなかから、学習段階、学習要領、学習活動を選び出し、また要約した。
- (22) 昭和30年度に行われた社会科改訂により、一般社会科(中学校第1学年～高等学校第1学年)は、中学校社会科と高等学校一般社会に分けられた。中学校社会科は、地理的分野、歴史的分野、政治・経済・社会的分野によって構成されることになった。
- (23) 上田薫編集代表『社会科教育史資料 2』 東京法令 昭和50年2月1日 332～333頁
- (24) 『中学校・高等学校学習指導要領 社会科編 I 中等社会科とその指導法 試案 昭和26年(1951)改訂版』 文部省 昭和26年12月5日 2頁
- (25) 『学習指導要領 社会科編 (I) (試案) 昭和二十二年度』 文部省 昭和22年5月5日 1頁
- (26) 前掲(24) 11頁
- (27) 前掲(24) 14頁
- (28) 昭和26年度の一般社会科の単元の改訂の前に、昭和25年3月6日に改訂単元の発表が行われた。昭和25年の改訂単元は、国際的視野の広がりや国際理解の観点、歴史的発展の理解の立場など9項目の観点から改訂が行われた。昭和26年度の単元の改訂がどのような視点から行われたかについては、明確な根拠が示されていない。しかし、昭和25年の改訂単元と昭和26年度の一般社会科の単元とを比較した場合、中学校第2学年の第1及び第2単元を除いて全く同じである。したがって、昭和26年度の一般社会科の単元の改訂は、昭和25年の改訂単元と同じ観点から行われたと考えられる。
- (29) 前掲(24) 12頁
- (30) 前掲(24) 12頁
- (31) 前掲(24) 11～12頁
- (32) 前掲(24) 12頁
- (33) 前掲(24) 12頁
- (34) 前掲(24) 19頁
- (35) 前掲(24) 19頁
- (36) 前掲(24) 20頁
- (37) 前掲(24) 20頁
- (38) 前掲(24) 20頁
- (39) 前掲(24) 21頁
- (40) 前掲(24) 21～22頁
- (41) 『中学校・高等学校における一般学習指導法 下巻』 文部省初等中等教育局編(実業教科書発行) 昭和26年8月20日 227頁
- (42) 前掲(41) 227頁
- (43) デューイによれば、反省的思考には、次の5段階がある。
- 1 困難の漠然たる自覚
 - 2 困難の正体を突きとめ、何が問題であるのかをはっきりさせる。
 - 3 もっともらしい解決を思いつく。
 - 4 この思いつきのもつさまざまのかくれた意味内容によってはっきりさせる。
 - 5 一層進んだ観察を信用するか信用しないかの決断。

(梅根悟『問題解決学習』 誠文堂新光社 昭和29年5月 58～59頁)

(44) 前掲(41) 233～234頁

(45) 中学校向きの問題事例の一つとして、次のような例があげられている。

「少年犯罪をいかにして予防できるか」

この問題を帰納的な方法において解決するためには、次のようなプロジェクトが参考になろう。

生徒をして個人的に、またグループの形において資料を収集させ、学年水準に適した計画を立てさせて、この問題の解決案を考えさせる。教師は指導者あるいは助言者としてこの計画を、生徒に学年を通じて研究させ、その結果を評価させる。〔前掲(24) 237頁〕

(46) 前掲(24) 242頁

(1991年9月30日 受理)